

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日  
(第34期) 至 平成16年2月29日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(431430)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	17
(6) 議決権の状況 .....	17
(7) ストックオプション制度の内容 .....	18
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	18
5. 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	23
1. 連結財務諸表等 .....	24
(1) 連結財務諸表 .....	24
(2) その他 .....	49
2. 財務諸表等 .....	50
(1) 財務諸表 .....	50
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	70
(3) その他 .....	74
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	75
第7 提出会社の参考情報 .....	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	77

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成16年5月26日
【事業年度】	第34期（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	代表 011(643)3233
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (千円)	-	44,686,978	46,757,335	48,491,031	48,228,422
経常利益 (千円)	-	604,235	935,527	1,061,449	460,943
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	-	24,657	472,580	541,112	114,945
純資産額 (千円)	-	2,838,588	3,271,446	4,022,884	4,003,095
総資産額 (千円)	-	20,350,734	20,675,917	20,565,052	21,255,592
1株当たり純資産額 (円)	-	4,814.61	5,548.80	605.33	602.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	-	41.82	801.55	87.46	17.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	13.9	15.8	19.6	18.8
自己資本利益率 (%)	-	-	15.5	14.8	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.37	36.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	852,878	1,542,835	573,986	983,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,613,221	435,274	540,939	971,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	254,386	777,054	426,701	3,157
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	3,219,248	3,549,755	3,156,101	3,164,636
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	- ( - )	552 (1,246)	542 (1,364)	545 (1,488)	546 (1,551)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第31期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期及び第32期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 当社は第31期より連結財務諸表を作成しております。

6. 従業員数の( )内はパートタイマー数(1日1人8時間換算)であり、年間平均人員数であります。

7. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	-	4.18	80.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	481.46	554.88

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (千円)	43,331,610	44,029,980	46,061,913	47,880,022	47,790,094
経常利益 (千円)	715,559	550,508	859,073	980,801	455,489
当期純利益 (千円)	306,523	22,057	423,044	501,889	109,606
資本金 (千円)	520,308	520,308	520,308	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	589,577	589,577	589,577	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	2,818,103	2,850,016	3,231,822	3,935,058	3,913,992
総資産額 (千円)	18,691,286	20,120,691	20,474,370	20,390,044	21,125,844
1株当たり純資産額 (円)	4,779.87	4,834.00	5,481.59	592.11	588.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 ( - )	75.00 ( - )	100.0 ( - )	17.0 ( - )	17.0 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	519.90	37.41	717.53	81.12	16.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.1	14.2	15.8	19.3	18.5
自己資本利益率 (%)	11.4	0.8	13.9	14.0	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.79	38.38
配当性向 (%)	14.4	200.5	13.9	21.0	103.1
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	521 (1,153)	518 (1,198)	514 (1,324)	525 (1,460)	528 (1,523)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第30期から第32期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第31期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第30期の財務諸表につきましては当該監査を受けておりません。

5. 従業員数の( )内はパートタイマー数(1日1人8時間換算)であり、年間平均人員数であります。

6. 平成14年6月27日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第33期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡求修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月
1株当たり当期純利益 (円)	51.99	3.74	71.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	477.98	483.40	548.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ( - )	7.50 ( - )	10.00 ( - )

## 2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	E O S（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に商号変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。同月、子会社 株式会社札幌総菜センターを設立し、惣菜・米飯・漬物類の製造販売を開始。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
2年3月	P O S（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインスタペーカリーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。子会社 株式会社札幌総菜センター店舗販売部門を引継ぎ、惣菜部門を直営化。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室を設置。
13年3月	札幌市北区に新琴似四番通店を開店。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年1月	子会社 株式会社札幌総菜センターを解散。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年4月	札幌市手稲区に星置駅前店を開店。
14年6月	子会社 株式会社札幌総菜センター清算手続終了。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
15年9月	札幌市西区に発寒店を開店。

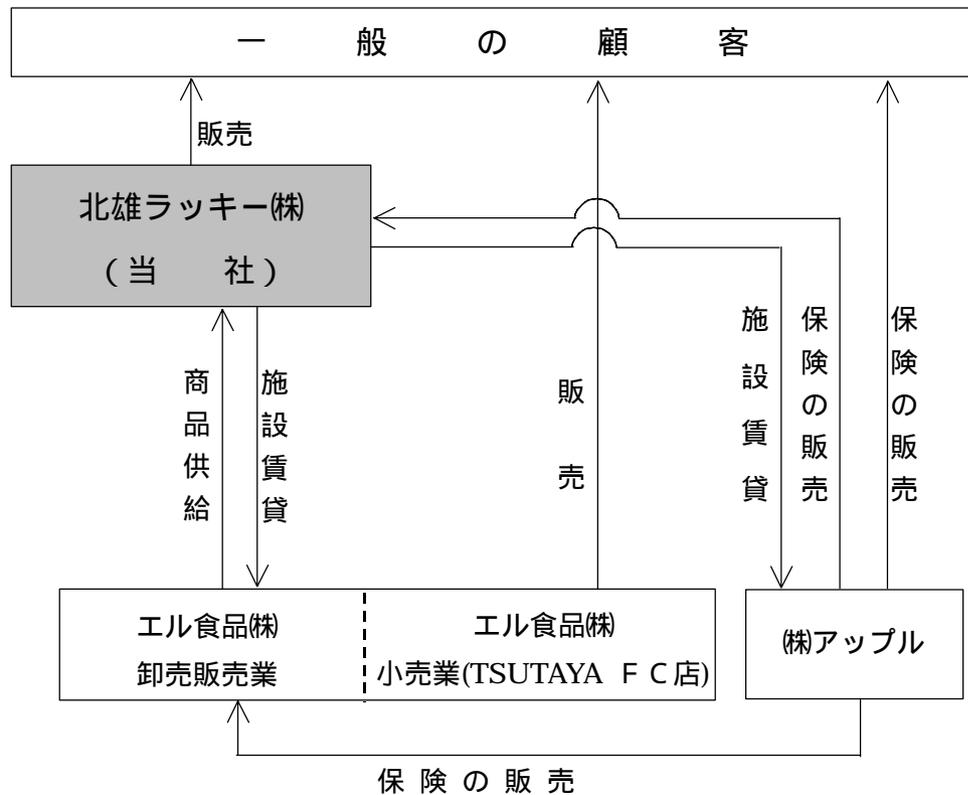
### 3【事業の内容】

当社グループは北雄ラッキー(株)(当社)及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エル食品(株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品(株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エル食品㈱	札幌市中央区	10,000	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業 書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル	100	当社へ商品供給している 当社より事業所を賃借している 資金援助あり 役員の兼任6名
㈱アップル	札幌市中央区	10,000	損害保険販売代理業	100	当社へ保険を販売している 役員の兼任5名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業部門	539 (1,533)
その他の事業部門	7 (18)
合計	546 (1,551)

(注) 従業員数の( )内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
528 (1,523)	37.7	13.3	4,556,000

(注) 1. 従業員数の( )内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成16年2月29日現在 444人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、特に下半期以降企業の生産指数や設備投資の改善、輸出の拡大等により需要の持ち直し傾向が見られたものの、雇用や所得水準に改善の兆しが見られない状況が続き、年金問題といった将来への不安材料を抱えたまま、景気は全体として下げ止まり傾向にあるものの、主体となる国内の消費は依然として冷え込んだまま推移し、厳しい状況が続きました。

流通小売業界におきまして最も影響があります消費者物価指数や消費支出の動向は前連結会計年度に引続き下落となりデフレ状況からの脱却ができないまま推移いたしました。また各地で大型店舗の出店が加速するなか、各社の既存店売上高は軒並み落ち込みとなり、一時的に落ち着いた感がありました買上単価の下落傾向も再び顕著となるなど、オーバーフロー状態のなかで生残りをかけた厳しい戦いが続きました。

加えて当連結会計年度は天候不順による冷夏・暖冬の影響を大きく受け、季節商材の不調により売上高が大きく減少いたしました。また、年末に発覚いたしましたアメリカでのBSEの発生、年明けのアジア諸国や日本国内での鳥インフルエンザの発生も大きな痛手となりました。

こうした状況のなか、「スーパーマーケット事業部門」におきましては売上確保の観点より昨年6月から山の手店をはじめとして数店舗での夜間営業時間延長に着手し、同月より全店舗で自社提携のクレジットカードを発行し、これまで実施してまいりましたポイントカードに加えて更なるサービスの充実を図ることにより、買上点数の増加及び客単価アップを目指してまいりました。

また、下半期より特に頻度性の高い商品カテゴリーを選択し、「エブリデーラッキープライス」売場を展開し、当社の特徴である「豊富な品揃え」「付加価値商品の提供」といった路線を堅持しつつ、お客様へ安さをアピールする新たな売場づくりとして各店に波及させてまいりました。

この結果、当連結会計年度は新規店舗といたしまして4月に長沼店、9月に発寒店を開設し、4月には美幌店の大幅な改装を実施、上記営業政策に取り組むとともに、より一層の経費削減に努めてまいりましたが、売上高、売上総利益の大きな減少を吸収するには至らず、売上高は47,791百万円（前連結会計年度比99.8%）、営業利益は632百万円（前連結会計年度比53.9%）の実績にとどまりました。

「その他事業部門」におきましては、エル食品(株)TSUTAYA F C店では販売効率の向上を図ったものの、競合状況が一段と激化したことにより売上高が前連結会計年度比86.1%と落ち込んだこと、また(株)アップルにおきましては取扱い保険商品の範囲縮小を実施し、人員の整理等を行った影響により、売上高は前連結会計年度比22.4%と大きく減少し、合計の売上高は437百万円（前連結会計年度比71.7%）、営業損失は46百万円（前連結会計年度は営業利益26百万円）の赤字となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は48,228百万円（前連結会計年度比99.5%）、営業利益は585百万円（前連結会計年度比48.9%）、経常利益は460百万円（前連結会計年度比43.4%）となりました。

また「スーパーマーケット事業部門」において、適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、適格退職年金部分の退職給付債務の未償却額を当連結会計年度末において一括処理したため、177百万円の特異損失を計上し、当期純利益は114百万円（前連結会計年度比21.2%）となり減収減益で終了いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、税金等調整前当期純利益が282百万円（前連結会計年度比72.6%減）と大きく減少したものの、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加、定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたこと等により、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、当連結会計年度末には3,164百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は983百万円（前連結会計年度比71.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が282百万円、減価償却費が387百万円、退職給付引当金の増加額が168百万円及び仕入債務の増加が606百万円であったのに対し、売上債権の増加が80百万円、法人税等の支払額が445百万円であったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は971百万円（前連結会計年度比79.6%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が770百万円、有形固定資産の取得による支出が345百万円、建設協力立替金等の増加による支出が491百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が370百万円、差入保証金の減少による収入が150百万円であったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前連結会計年度比99.3%減）となりました。これは主に短期借入金の増加が359百万円、新規の長期借入金が800百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,050百万円、配当金の支払額が112百万円であったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	47,791,209	99.8
その他の事業部門(千円)	437,213	71.7
合計(千円)	48,228,422	99.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,713,352	11.8
精肉	4,021,527	8.3
鮮魚	4,475,513	9.3
惣菜	2,726,706	5.7
ディリー	5,925,373	12.3
グロサリー	14,136,103	29.3
菓子	1,903,695	4.0
食料品その他	357,903	0.7
計	39,260,175	81.4
衣料品		
婦人	1,670,361	3.5
紳士	582,993	1.2
子供	464,140	1.0
服飾寝具	1,155,167	2.4
肌着靴下	2,005,475	4.1
計	5,878,138	12.2
住居品		
日用品	1,023,441	2.1
家庭雑貨	543,152	1.1
住居品その他	451,025	1.0
計	2,017,619	4.2
テナント売上	635,275	1.3
小計	47,791,209	99.1
その他の事業部門	437,213	0.9
合計	48,228,422	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門(千円)	36,047,804	100.0
その他の事業部門(千円)	251,909	80.6
合計(千円)	36,299,713	99.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	4,296,153	11.8
精肉	2,742,900	7.6
鮮魚	3,139,151	8.7
惣菜	1,503,503	4.1
ディリー	4,090,936	11.3
グロサリー	12,239,155	33.7
菓子	1,423,118	3.9
食料品その他	282,315	0.8
計	29,717,234	81.9
衣料品		
婦人	1,198,387	3.3
紳士	394,554	1.1
子供	328,551	0.9
服飾寝具	828,435	2.3
肌着靴下	1,414,645	3.9
計	4,164,574	11.5
住居品		
日用品	852,769	2.3
家庭雑貨	384,610	1.1
住居品その他	363,597	1.0
計	1,600,976	4.4
テナント仕入	565,018	1.5
小計	36,047,804	99.3
その他の事業部門	251,909	0.7
合計	36,299,713	100.0

(注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

### 3【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

#### (1) 現状認識について

今後の景気動向につきましては、一部の製造業、輸出産業に回復の期待があるものの、食料品等の生活必需品の分野では個人消費の低迷が続くものと思われ、また、流通小売業界におきましても大手資本の進出や道内企業同士での統合・再編の動きが今後とも活発化するものと思われ、生残りをかけた厳しい状況が続くものと予想されます。

更に4月1日より開始されます消費税総額表示方式への対応は、流通各社にとりまして大きな課題となり、各社間の価格競争により更なるデフレの進行が懸念されております。

#### (2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、まず当事業年度の営業実績の回復を図るとともに、引続きキャッシュ・フロー経営重視の観点より堅実な設備投資を遵守し、課題であります財務体質の改善に向けて取り組むこととし、あわせてより一層の生産性向上に努め、今後の厳しい経営環境に対処してまいり所存であります。

#### (3) 対処方針

このような状況のなか、当社グループでは次のような重点施策に取り組む計画であります。

まず、商品政策の面では、昨年より実施してまいりました「エブリデーラッキープライス」売場の拡大を図ること、「健康・安心」志向商品の拡大を図ること、ラッキーオリジナル商品を開発し訴求すること、CGC商品の拡販に取り組むことなどを目指してまいります。

販売政策の面では、店長及びバイヤーによる緊密な情報交換により素早い意思決定のもと売り込みの徹底を図ること、チラシ掲載アイテムを再考し見易さを訴求すること、自社クレジットカード会員の増加を推進することなどに取り組んでまいります。

ローコスト政策の面では、プロセスセンターでの試験供給の開始、物流センター拡張に伴う機能強化などにより、今後に向けたローコストの仕組みづくりを手がけてまいります。

#### (4) 翌事業年度の新装・改装店

翌事業年度は、6月に網走管内の紋別市にシティ紋別店の新規開店を予定するほか、7月には空知管内の栗山町の栗山店を、10月には小樽市の朝里店をそれぞれ改装する予定であります。

「その他の事業部門」

エル食品(株) TSUTAUA F C店では競合店対策といたしまして売場の見直し、価格の再検討、オペレーションコストの削減を図り、損益分岐点売上の回復を目指してまいります。

また(株)アップルにつきましては、自動車保険、医療保険の分野に重点を置き、新規顧客の獲得を目指し業績の向上に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規店舗として平成15年4月に長沼店及び同年9月に発寒店を開店いたしました。また既存店舗の活性化策といたしまして美幌店の改装を実施いたしました。これら新規店舗及び改装店舗を含めまして当連結会計年度の設備投資の総額は802,590千円であります。

事業部門ごとに設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)スーパーマーケット事業部門

主な設備投資は以下のとおりであります。

・北海道夕張郡長沼町	長沼店	新装設備	15,748千円
	長沼店	差入保証金	87,900千円
・札幌市西区	発寒店	新装設備	35,036千円
	発寒店	差入保証金	378,859千円
・北海道網走郡美幌町	美幌店	改装設備	101,415千円
・北海道紋別市	紋別店	店舗用土地取得	92,774千円
	紋別店	建設仮勘定	47,654千円

##### (2)その他の事業部門

重要な設備投資はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	108,986	3,423	1,743,389 (6,086)	-	1,855,799	22 (69)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	4,651	5,294	48,898 (486)	-	58,844	8 (29)
真駒内店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	29,249	601	32,288 (281)	-	62,139	1 (4)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	181,390	3,362	-	-	184,752	11 (55)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	413,384	4,549	-	-	417,933	23 (89)
白石店 (札幌市白石区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	1,505	169	13,971 (457)	-	15,647	1 (4)
菊水元町店 (札幌市白石区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	97,717	2,974	-	-	100,692	17 (63)
星置駅前店 (札幌市手稲区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	115,381	11,407	-	-	126,789	17 (73)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内14店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	403,294	48,198	-	-	451,493	144 (567)
花川店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	732	3,039	-	-	3,771	5 (19)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	397,314	6,960	201,600 (7,758)	-	605,875	15 (62)
大麻北町店 (北海道江別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	2,395	103	-	-	2,499	1 (6)
美幌店 (北海道網走郡美幌町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	605,242	12,646	262,104 (8,798)	57	880,051	32 (79)
千歳錦町店 (北海道千歳市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	14,682	5,920	-	-	20,602	13 (54)
遠軽店 (北海道紋別郡遠軽町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	320,666	3,714	569,182 (19,575)	694	894,256	25 (75)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
栗山店 (北海道夕張郡栗山町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	281,396	3,203	154,212 (4,041)	-	438,813	15 (60)
長沼店 (北海道夕張郡長沼町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	15,301	5,065	49,934 (16,524)	-	70,300	14 (45)
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	39,069	4,364	-	-	43,434	22 (59)
札内店 (北海道中川郡幕別町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	5,790	542	-	-	6,332	1 (7)
朝里店 デリカセンター (北海道小樽市)	土地・店舗・工場 (スーパーマーケット 事業部門)	209,423	5,484	286,351 (14,930)	393	501,653	23 (103)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	210,654	120	1,549,381 (9,841)	-	1,760,155	-
出店予定地 他 (北海道紋別市 他1ヶ所)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	-	-	1,244,838 (47,464) [6,599]	-	1,244,838	-
本社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門)	84,663	7,549	352,076 (3,971)	1,265	445,555	118 (17)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2. 上記中の[ ]は、連結会社以外への賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。

3. 従業員数欄の( )は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他25店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	58,248	60,395	1,127,402
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他2店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	31,973	-	84,642

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)
山の手店 (札幌市西区) 他29店舗及び本部	スーパーマーケット 事業部門	器具備品	5	402,928	1,134,635
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	ソフトウェア	5	32,424	19,844
本部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	車輛運搬具	5	896	3,137

(2) 国内子会社

平成16年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の名称)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
エル食品(株)	青果加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	508	2,061	-	2,570	6 (6)
	珍味加工場 (札幌市手稲区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	1,215	752	825	2,792	5 (4)
	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	店舗 (その他の事業部門)	6,548	222	-	6,770	4 (18)
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	事務所 (その他の事業部門)	-	282	1,400	1,682	3 (-)

(注) 1. 従業員数欄の( )は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
エル食品(株)	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	店舗	-	1,171	21,988
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	その他の事業部門	事務所	-	126	914

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エル食品(株)	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	器具備品	5	1,872	5,282
(株)アップル	本社 (札幌市中央区)	その他の事業部門	器具備品等	5	186	0

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び子会社2社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。具体的には連結会社各社が個別で計画いたしますが、グループ全体といたしましては提出会社を中心として調整を図ることとしております。

なお、平成16年2月29日現在における重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 紋別店	北海道紋別市	店舗新設	1,045,300	411,000	自己資金及 び借入金	平成16年 2月	平成16年 6月	売場面積 3,429㎡

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 栗山店	北海道夕張郡 栗山町	店舗改装	14,000	-	自己資金	平成16年 7月	平成16年 7月	売場面積 -
提出会社 朝里店	北海道小樽市	店舗改装	51,000	-	自己資金	平成16年 10月	平成16年 10月	売場面積 211㎡

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成16年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	日本証券業協会	(注)
計	6,645,770	6,645,770	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注)1	5,306,193	5,895,770	-	520,308	-	293,808
平成14年10月4日 (注)2	600,000	6,495,770	97,200	617,508	137,160	430,968
平成14年11月6日 (注)3	150,000	6,645,770	24,300	641,808	34,290	465,258

(注) 1. 株式分割(1:10)

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	600,000株
発行価格	420円
引受価格	360円60銭
資本組入額	162円
払込金総額	234,360千円

#### 3. 有償第三者割当

発行株数	150,000株
発行価格	420円
引受価格	360円60銭
資本組入額	162円
払込金総額	58,590千円

#### (4)【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	9	1	58	-	-	204	272	-
所有株式数 (単元)	-	888	1	1,452	-	-	4,303	6,644	1,770
所有株式数の 割合(%)	-	13.36	0.02	21.85	-	-	64.77	100.0	-

(注) 「その他法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区宮の森3条13丁目3-8	1,251	18.82
田中 嘉久	札幌市西区山の手1条7丁目2-30	537	8.08
千葉 敬一	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6	451	6.79
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.82
堀 勝彦	札幌市西区西野4条4丁目7-1	240	3.61
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	226	3.40
有限会社 まるせん商事	札幌市手稲区前田7条6丁目2-6-2	220	3.31
株式会社 桐生商店	札幌市西区山の手1条7丁目1-28	210	3.16
久保 基彦	札幌市手稲区富丘6条7丁目4-11	202	3.04
千葉 幹治	札幌市中央区宮の森4条5丁目2-5	200	3.02
計	-	3,857	58.05

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	-	同上
発行済株式総数	6,645,770	-	-
総株主の議決権	-	6,644	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月26日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当の継続を基本方針としております。

平成16年2月期における利益配当金につきましては、1株当たり17円といたしました。なお、中間配当は実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	-	-	-	545	720
最低(円)	-	-	-	422	480

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年10月4日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	10月	11月	12月	平成16年1月	2月
最高(円)	597	610	585	659	669	700
最低(円)	580	580	570	560	630	620

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	桐生 泰夫	昭和12年 4月20日生	昭和36年 4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年 4月 桐生商店入社 昭和37年10月 (株)桐生商店 取締役就任 昭和46年 4月 (株)オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和55年 7月 (株)シーシー北海道本部 代表取締役副社長就任(現任) 昭和60年 6月 株式会社エッチジーシー低温センター 取締役就任(現任) 平成 6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成 7年 2月 (株)アップル 取締役就任 平成15年 5月 (株)アップル 代表取締役就任(現任)	1,251
取締役副社長	-	田中 嘉久	昭和14年 8月25日生	昭和37年 4月 桐生商店入社 昭和46年 4月 当社入社 取締役就任 昭和49年 5月 当社常務取締役 営業部長 昭和54年 5月 当社専務取締役 営業部長 昭和60年 3月 当社専務取締役 営業本部長 平成 5年 5月 当社取締役副社長(現任) 平成 7年 2月 (株)アップル 取締役就任(現任) 平成 7年 5月 エル食品(株) 代表取締役就任(現任)	537
専務取締役	営業本部長	井本 逸夫	昭和20年 1月13日生	昭和42年 4月 エンパイヤークリーニング(株)入社 昭和47年 3月 ダイカ(株)入社 昭和53年 8月 当社入社 昭和61年 5月 当社取締役 グロスアリー統括バイヤー 平成 5年 5月 当社常務取締役 営業部長 平成 6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成 8年 3月 当社常務取締役 販売部長 平成 9年 5月 当社専務取締役 生鮮部長 平成12年 3月 当社専務取締役 営業本部長(現任) 平成15年 5月 (株)アップル 取締役就任(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務部長	鴻野 英樹	昭和17年12月25日生	昭和36年4月 丸栄(株)入社 昭和41年6月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役経営企画室担当 昭和60年3月 当社取締役 販売部長 平成5年3月 当社取締役 人事部長 平成7年3月 当社取締役 店舗運営部長 平成9年5月 当社常務取締役 グロサリー部長 平成15年3月 当社常務取締役 総務部長(現任) 平成15年5月 エル食品(株) 取締役就任(現任) (株)アップル 取締役就任(現任)	38
常務取締役	開発部長	早坂 征夫	昭和17年9月26日生	昭和41年4月 ツツキ(株)入社 昭和44年9月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役衣料総括バイヤー 平成2年3月 当社取締役 衣料事業部長 平成5年3月 当社取締役 業務推進室長 平成7年3月 当社取締役 衣料部長 平成9年5月 当社常務取締役 開発部長(現任)	38
取締役	販売部長	大澤 範貢	昭和21年8月30日生	昭和44年7月 (株)月寒デパート入社 昭和53年2月 当社入社 昭和53年9月 当社 北49条店店長 昭和61年5月 当社取締役 販売部総括 平成4年3月 当社取締役 販売第一部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成7年3月 当社取締役 店舗運営副部長 平成7年9月 当社取締役 山の手店店長 平成10年3月 当社取締役 販売部長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	岩間 拓	昭和18年3月23日生	昭和36年4月 ㈱北海道銀行入行 昭和55年10月 当社入社 昭和58年3月 当社 菊水元町店長 昭和59年3月 当社 経理部マネジャー 昭和62年3月 当社 経理部総括兼財務マネジャー 平成4年5月 当社取締役 経理部長 平成7年3月 当社取締役 管理部長 平成10年3月 当社取締役 経理部長(現任) 平成10年4月 エル食品㈱ 監査役就任(現任) 平成13年4月 ㈱アップル 監査役就任(現任)	6
取締役	経営企画室長	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネジャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長(現任)	11
取締役	衣料部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 ㈱まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長(現任)	11
取締役	生産性推進室長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 ㈱西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム管理課マネジャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長(現任)	451
取締役	人事部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業㈱入社 昭和52年9月 カスタムマート㈱入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネジャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	成田 明弘	昭和17年4月29日生	昭和39年5月 丸徳食品(株)入社 昭和50年7月 当社入社 昭和54年7月 当社 篠路店店長 昭和56年3月 当社 人事部マネジャー 昭和63年5月 当社取締役 人事部能力開発課総括 平成10年3月 当社取締役 人材開発部長 平成12年5月 当社常勤監査役(現任)	21
監査役	-	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 (株)桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム部長 平成3年6月 (株)エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役(現任)	240
監査役	-	河谷 泰昌	昭和8年9月21日生	昭和33年4月 弁護士開業(現任) 昭和44年1月 札幌地方裁判所 調停委員 昭和48年4月 札幌弁護士会 副会長 昭和52年1月 札幌地方裁判所 司法委員 平成14年5月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	中井 実	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 宮下清孝 公認会計士事務所入所 昭和52年5月 同事務所退所 昭和53年3月 税理士登録 昭和53年3月 中井税務会計事務所開業 平成15年5月 当社監査役(現任)	-
計					2,664

(注) 監査役 堀 勝彦、河谷泰昌及び中井 実は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び第33期事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び第34期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,336,101		3,744,636
2. 受取手形及び売掛金			107,189		187,349
3. たな卸資産			1,855,994		1,810,930
4. 繰延税金資産			86,431		91,307
5. その他			470,281		500,394
貸倒引当金			330		322
流動資産合計			5,855,668	28.5	6,334,295
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	7,531,825		7,688,978	
減価償却累計額		3,776,337	3,755,488	4,109,243	3,579,734
(2) 車輛運搬具		19,169		20,262	
減価償却累計額		15,016	4,153	17,026	3,236
(3) 土地	1		6,633,160		6,656,677
(4) 建設仮勘定			39,561		70,546
(5) その他		962,757		834,863	
減価償却累計額		808,110	154,647	691,992	142,871
有形固定資産合計			10,587,010	51.5	10,453,065
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			8,621		8,607
(2) 電話加入権			18,569		18,569
無形固定資産合計			27,190	0.1	27,177

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		193,271		275,326	
(2) 繰延税金資産		319,038		384,310	
(3) 差入保証金		3,080,250		3,494,320	
(4) その他		511,646		296,056	
貸倒引当金		9,027		8,960	
投資その他の資産合計		4,095,181	19.9	4,441,053	20.9
固定資産合計		14,709,383	71.5	14,921,297	70.2
資産合計		20,565,052	100.0	21,255,592	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,976,864		3,583,492	
2. 短期借入金	1・2	4,460,512		4,820,460	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,017,527		1,315,391	
4. 未払法人税等		303,298		104,201	
5. 賞与引当金		172,385		169,199	
6. その他		846,248		917,501	
流動負債合計		9,776,836	47.5	10,910,246	51.3
固定負債					
1. 社債	1	600,000		600,000	
2. 長期借入金	1	4,674,325		4,126,334	
3. 繰延税金負債		2,371		77	
4. 退職給付引当金		571,828		740,782	
5. 役員退職慰労引当金		370,092		368,139	
6. その他	3	546,714		506,918	
固定負債合計		6,765,331	32.9	6,342,250	29.9
負債合計		16,542,167	80.4	17,252,496	81.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		641,808	3.1	-	-
資本準備金		465,258	2.3	-	-
連結剰余金		2,910,607	14.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		5,211	0.0	-	-
資本合計		4,022,884	19.6	-	-
資本金	5	-	-	641,808	3.0
資本剰余金		-	-	465,258	2.2
利益剰余金		-	-	2,881,574	13.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	14,454	0.0
資本合計		-	-	4,003,095	18.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,565,052	100.0	21,255,592	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			48,491,031	100.0		48,228,422	100.0
売上原価			36,121,413	74.5		36,343,183	75.3
売上総利益			12,369,617	25.5		11,885,238	24.7
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		339,324			337,311		
2. 配送手数料収入		583,614	922,939	1.9	590,972	928,284	1.9
営業総利益			13,292,557	27.4		12,813,523	26.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		643,919			644,233		
2. 配送費		612,030			629,332		
3. 販売手数料		719,623			611,745		
4. 給料手当		2,567,936			2,520,527		
5. 賞与引当金繰入額		172,385			169,199		
6. 退職給付費用		232,647			259,943		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		42,778			18,860		
8. 雑給		2,183,165			2,291,478		
9. 水道光熱費		696,296			719,131		
10. 減価償却費		422,946			387,653		
11. 地代家賃		1,323,693			1,343,957		
12. その他		2,476,897	12,094,319	24.9	2,632,095	12,228,156	25.4
営業利益			1,198,237	2.5		585,366	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		11,506			12,491		
2. 受取配当金		12,697			5,601		
3. 保険満期返戻差益		19,918			26,741		
4. 未請求債務整理益		4,151			2,891		
5. 雑収入		72,177	120,451	0.2	61,097	108,823	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		237,300			230,293		
2. 社債発行費償却		3,723			-		
3. 新株発行費償却		11,758			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 雑損失		4,456	257,238	0.5	2,953	233,246	0.4
經常利益			1,061,449	2.2		460,943	1.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			15,832		
2. 貸倒引当金戻入益		90			75		
3. 賃貸借契約違約金		4,491	4,582	0.0	-	15,907	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	3,075			-		
2. 固定資産除却損	3	17,855			13,489		
3. 投資有価証券評価損		4,847			-		
4. 役員退職慰労金		-			2,403		
5. 賃貸借契約解約損		10,000			782		
6. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		-	35,778	0.1	177,933	194,609	0.4
税金等調整前当期純利益			1,030,254	2.1		282,241	0.6
法人税、住民税及び事業税		533,466			246,350		
法人税等調整額		44,325	489,141	1.0	79,054	167,296	0.4
当期純利益			541,112	1.1		114,945	0.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,450,834		-
連結剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う連結剰余金増加高		9,917	9,917	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		58,957		-	
2. 役員賞与金		32,300	91,257	-	-
当期純利益			541,112		-
連結剰余金期末残高			2,910,607		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		465,258
資本剰余金期末残高			-		465,258
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		2,910,607
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	114,945	114,945
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		112,978	
2. 役員賞与		-		31,000	143,978
利益剰余金期末残高			-		2,881,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,030,254	282,241
減価償却費		422,946	387,653
長期前払費用償却費等		19,329	8,055
貸倒引当金の増減額(減少: )		90	75
賞与引当金の増減額(減少: )		1,813	3,186
退職給付引当金の増減額(減少: )		47,548	168,953
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		37,468	1,953
受取利息及び受取配当金		24,203	18,093
その他の営業外収益		96,247	90,730
支払利息		237,300	230,293
その他の営業外費用		4,456	2,953
固定資産売却益		-	15,832
賃貸借契約違約金		4,491	-
固定資産売却損		3,075	-
固定資産除却損		17,855	13,489
投資有価証券評価損		4,847	-
売上債権の増減額(増加: )		14,484	80,159
たな卸資産の増減額(増加: )		244,078	45,064
仕入債務の増減額(減少: )		37,205	606,628
預り保証金の増減額(減少: )		33,065	4,795
役員賞与の支払額		32,300	31,000
その他		178,648	50,139
小計		1,236,490	1,549,648

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		24,790	14,036
その他の営業外収益の受取額		96,247	90,730
利息の支払額		237,356	222,590
その他の営業外費用の支払額		4,456	2,953
法人税等の支払額		541,728	445,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		573,986	983,422
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		440,000	770,000
定期預金の払戻による収入		440,000	370,000
有形固定資産の取得による支出		532,605	345,469
有形固定資産の売却による収入		4,000	91,634
無形固定資産の取得による支出		9,455	4,173
投資有価証券の取得による支出		56,315	67,798
投資有価証券の売却による収入		-	1,600
長期貸付金の回収による収入		12,000	-
差入保証金の増加による支出		40,660	27,968
差入保証金の減少による収入		140,802	150,878
長期前払費用の増加による支出		8,010	6,508
建設協力立替金の増加による支出		117,151	491,152
その他		66,456	127,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		540,939	971,730

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(減 少: )		435,631	359,947
長期借入による収入		750,000	800,000
長期借入金の返済によ る支出		963,304	1,050,127
新株式発行による収入		281,191	-
配当金の支払額		58,957	112,978
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		426,701	3,157
現金及び現金同等物の増 減額(減少: )		393,653	8,534
現金及び現金同等物の期 首残高		3,549,755	3,156,101
現金及び現金同等物の期 末残高		3,156,101	3,164,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称</p> <p>エル食品(株) (株)アップル</p> <p>なお、(株)札幌総菜センターは平成14年6月17日清算終了により、当連結会計年度より損益計算書を除き連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称</p> <p>エル食品(株) (株)アップル</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法	無形固定資産 同 左
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同 左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
	賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	賞与引当金 同 左
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同 左	
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。  役員退職慰労引当金 同 左	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(金融商品会計) 従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当連結会計年度新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「その他」としております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「その他」が14,797千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当連結会計年度から流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が17,000千円減少しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円
建物及び構築物	2,821,178千円																																
土地	6,201,182千円																																
合計	9,022,360千円																																
短期借入金	4,460,512千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	4,636,825千円																																
合計	10,664,864千円																																
建物及び構築物	2,714,810千円																																
土地	6,125,380千円																																
合計	8,840,190千円																																
短期借入金	4,820,460千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	3,961,834千円																																
合計	10,631,785千円																																
<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円	<p>2. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	210,512千円																																
差引額	2,489,487千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	380,460千円																																
差引額	2,319,539千円																																
<p>3. -</p>	<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対して687千円の債務保証を行っております。</p>	<p>4. -</p>																																
<p>5. -</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,645,770株であります。</p>																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 . -	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 15,832千円
2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	2 . -
建物及び構築物 1,419千円	
土地 1,656千円	
合計 3,075千円	
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 4,984千円	建物及び構築物 1,672千円
有形固定資産の「その他」 6,615千円	有形固定資産の「その他」 11,816千円
ソフトウェア 6,256千円	
合計 17,855千円	合計 13,489千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年2月29日現在)
現金及び預金勘定 3,336,101千円	現金及び預金勘定 3,744,636千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 580,000千円
現金及び現金同等物 3,156,101千円	現金及び現金同等物 3,164,636千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>387</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,020,730</td> <td>1,175,295</td> <td>845,435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>97,879</td> <td>46,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,169,148</td> <td>1,273,561</td> <td>895,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	387	3,483	有形固定資産の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435	ソフトウェア	144,548	97,879	46,668	合計	2,169,148	1,273,561	895,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,161</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,278,359</td> <td>1,250,300</td> <td>1,028,059</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,426,778</td> <td>1,378,250</td> <td>1,048,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,870	1,161	2,709	有形固定資産の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059	ソフトウェア	144,548	126,789	17,759	合計	2,426,778	1,378,250	1,048,527
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	3,870	387	3,483																																						
有形固定資産の「その他」	2,020,730	1,175,295	845,435																																						
ソフトウェア	144,548	97,879	46,668																																						
合計	2,169,148	1,273,561	895,587																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	3,870	1,161	2,709																																						
有形固定資産の「その他」	2,278,359	1,250,300	1,028,059																																						
ソフトウェア	144,548	126,789	17,759																																						
合計	2,426,778	1,378,250	1,048,527																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>336,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>598,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	336,294千円	1年超	598,124千円	合計	934,418千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>359,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>725,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,569千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	359,205千円	1年超	725,364千円	合計	1,084,569千円																												
1年内	336,294千円																																								
1年超	598,124千円																																								
合計	934,418千円																																								
1年内	359,205千円																																								
1年超	725,364千円																																								
合計	1,084,569千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>410,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>364,142千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	410,485千円	減価償却費相当額	364,142千円	支払利息相当額	44,697千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	394,270千円	減価償却費相当額	391,634千円	支払利息相当額	43,514千円																												
支払リース料	410,485千円																																								
減価償却費相当額	364,142千円																																								
支払利息相当額	44,697千円																																								
支払リース料	394,270千円																																								
減価償却費相当額	391,634千円																																								
支払利息相当額	43,514千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年2月28日)			当連結会計年度(平成16年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	29,835	42,400	12,565	113,092	138,962	25,869
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,835	42,400	12,565	113,092	138,962	25,869
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	88,736	85,110	3,626	23,279	22,203	1,075
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	88,736	85,110	3,626	23,279	22,203	1,075
合計	118,572	127,511	8,938	136,371	161,165	24,793	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,847千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	1,600	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	65,760	114,160

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,660,112	753,706
(2) 年金資産(千円)	796,958	-
(3) 未積立退職給付債務〔(1)+(2)〕 (千円)	863,153	753,706
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	291,324	12,924
(5) 連結貸借対照表計上額純額〔(3)+(4)〕(千円)	571,828	740,782
(6) 退職給付引当金(千円)	571,828	740,782

(注) 1. 厚生年金基金制度（総合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。

なお、給与総額割合より算出した年金資産の額は、前連結会計年度1,755,136千円、当連結会計年度2,303,505千円であります。

2. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,084,708千円
年金資産の減少	961,466千円
未認識の数理計算上の差異	301,174千円
退職給付引当金の増加（特別損失計上額）	177,933千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
退職給付費用(千円)	140,399	333,037
(1) 勤務費用(千円)	95,093	102,569
(2) 利息費用(千円)	45,467	41,339
(3) 期待運用収益(千円)	20,033	19,923
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,872	31,119
(5) 確定拠出年金制度移行に伴う損失(千円)	-	177,933

(注) 1. 上記退職給付費用のほか、厚生年金基金（総合設立型）への拠出額は、前連結会計年度92,248千円、当連結会計年度104,839千円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	23,153	7,319
未払事業所税	13,534	14,071
未払社会保険料	-	7,089
賞与引当金損金算入限度超過額	48,802	58,490
税務上の繰越欠損金	-	4,022
連結会社間内部利益消去	1,208	1,155
評価性引当額	252	824
その他	-	4
小計	86,446	91,329
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	15	21
小計	15	21
繰延税金資産(流動)の純額	86,431	91,307
繰延税金資産(固定)		
減価償却費超過額	9,143	3,574
退職給付引当金損金算入限度超過額	106,194	239,115
役員退職慰労引当金	154,329	148,752
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552	3,708
退職給付費用	43,294	-
評価性引当額	2,387	1,748
その他	6,641	2,748
小計	320,767	396,150
繰延税金負債(固定)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	77	73
特別償却準備金	294	216
金融商品会計による差額	-	1,287
その他有価証券評価差額金	3,727	10,339
小計	4,099	11,916
繰延税金資産(固定)の純額	316,667	384,233

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 固定資産 - 繰延税金資産 319,038千円、固定負債 - 繰延税金負債 2,371千円  
当連結会計年度 固定資産 - 繰延税金資産 384,310千円、固定負債 - 繰延税金負債 77千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割	3.2%	12.2%
留保所得課税差異	2.2%	0.5%
実効税率変更による差異	-	4.4%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	59.3%

3. 当連結会計年度(平成16年2月29日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,050千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,372千円、その他有価証券評価差額金が322千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有)直接 3.2%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	159,250
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ポイントショップ松井	札幌市手稲区	10,000	小売業	-	-	設備の賃貸	テナント賃貸料	1,150	-	-
								賃貸借契約解約金	10,000	-	-
								預り保証金の返還	883	-	-

- (注) 1. ㈱ポイントショップ松井は㈱桐生商店の100%子会社であります。
2. ㈱ポイントショップ松井との取引は、平成14年9月1日付で解消しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) テナント賃貸料は、他の同業種のテナントと同一の基準により決定しております。
- (2) 賃貸借契約解約金は、当初契約内容に基づき決定しております。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西 区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 3.2%	-	設備の 賃貸借	店舗の賃借料	32,101	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	142,100
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	札幌市西 区	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の 賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	605.33円	1株当たり純資産額	602.35円
1株当たり当期純利益	87.46円	1株当たり当期純利益	17.29円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益金額(円)	-	17.29
当期純利益(千円)	-	114,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	114,945
期中平均株式数(株)	-	6,645,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
北雄ラッキー(株)	第2回物上担保付社債	平成13年 2月1日	600,000	600,000	年1.71	あり	平成18年 2月1日
合計	-	-	600,000	600,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	600,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,460,512	4,820,460	1.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,017,527	1,315,391	2.20	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,674,325	4,126,334	2.20	平成17年～ 平成27年
計	10,152,364	10,262,185	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
769,834	650,584	581,084	532,257

3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	2,700,000千円
借入実行残高	380,460千円
差引高	2,319,539千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,256,516		3,669,785		
2. 受取手形		211		165		
3. 売掛金		105,132		185,197		
4. 商品		1,660,427		1,674,052		
5. 貯蔵品		35,312		33,735		
6. 前払費用		140,785		138,018		
7. 繰延税金資産		82,023		86,392		
8. 未収入金		295,053		316,664		
9. その他		26,540		29,198		
貸倒引当金		323		322		
流動資産合計		5,601,680	27.5	6,132,887	29.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	7,177,140		7,324,441		
減価償却累計額		3,592,276	3,584,863	3,898,048	3,426,392	
(2) 構築物		335,455		343,398		
減価償却累計額		172,831	162,624	198,328	145,070	
(3) 車輛運搬具		13,155		14,248		
減価償却累計額		10,242	2,912	11,837	2,411	
(4) 器具備品		944,380		814,596		
減価償却累計額		792,471	151,908	675,158	139,437	
(5) 土地	1		6,633,160		6,656,677	
(6) 建設仮勘定			39,561		70,546	
有形固定資産合計			10,575,031	51.9	10,440,535	49.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			6,678		7,207	
(2) 電話加入権			17,805		17,805	
無形固定資産合計			24,484	0.1	25,012	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		175,926		261,972	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		37,394		4,764	
(4) 関係会社長期貸付金		170,000		160,000	
(5) 長期前払費用		59,588		83,250	
(6) 繰延税金資産		319,038		384,384	
(7) 差入保証金		3,017,553		3,432,994	
(8) 保険積立金		183,936		178,761	
(9) その他		214,624		10,416	
貸倒引当金		9,214		9,136	
投資その他の資産合計		4,188,848	20.5	4,527,408	21.5
固定資産合計		14,788,363	72.5	14,992,956	71.0
資産合計		20,390,044	100.0	21,125,844	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		12,292		-	
2. 買掛金		2,939,800		3,566,936	
3. 短期借入金	1・3	4,460,512		4,820,460	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,017,527		1,315,391	
5. 未払金		462,644		513,129	
6. 未払費用		159,825		190,613	
7. 未払法人税等		277,959		104,201	
8. 未払消費税等		111,959		82,251	
9. 前受金		26,042		25,651	
10. 預り金		66,719		88,512	
11. 賞与引当金		167,600		167,732	
流動負債合計		9,702,882	47.6	10,874,880	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	600,000		600,000	
2. 長期借入金	1	4,674,325		4,126,334	
3. 退職給付引当金		569,177		739,356	
4. 役員退職慰労引当金		363,436		366,296	
5. 長期預り保証金		508,730		503,934	
6. その他	4	36,435		1,050	
固定負債合計		6,752,103	33.1	6,336,970	30.0
負債合計		16,454,986	80.7	17,211,851	81.5
(資本の部)					
資本金	2	641,808	3.2	-	-
資本準備金		465,258	2.3	-	-
利益準備金		67,400	0.3	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		514		-	
(2) 別途積立金		2,200,000		-	
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		2,760,257	13.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		334	0.0	-	-
資本合計		3,935,058	19.3	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	2		-	-	641,808	3.0
資本剰余金						
1. 資本準備金		-			465,258	
資本剰余金合計			-	-	465,258	2.2
利益剰余金						
1. 利益準備金		-			67,400	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		-			411	
(2) 別途積立金		-			2,600,000	
3. 当期末処分利益		-			126,474	
利益剰余金合計			-	-	2,794,286	13.2
その他有価証券評価差額 金			-	-	12,639	0.1
資本合計			-	-	3,913,992	18.5
負債・資本合計			20,390,044	100.0	21,125,844	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			47,880,022	100.0		47,790,094	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,440,953			1,660,427		
2. 当期商品仕入高		36,205,241			36,207,068		
合計		37,646,194			37,867,495		
3. 商品期末たな卸高		1,660,427	35,985,766	75.2	1,674,052	36,193,443	75.7
売上総利益			11,894,255	24.8		11,596,651	24.3
営業収入							
1. 不動産賃貸収入		348,158			347,024		
2. 配送手数料収入		588,041	936,199	2.0	597,805	944,830	1.9
営業総利益			12,830,455	26.8		12,541,482	26.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		640,153			641,335		
2. 配送費		607,586			624,836		
3. 販売手数料		692,445			611,645		
4. 給料手当		2,463,401			2,480,038		
5. 賞与引当金繰入額		167,600			167,732		
6. 退職給付費用		228,306			257,670		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		42,108			18,860		
8. 雑給		2,141,193			2,250,982		
9. 水道光熱費		688,774			713,093		
10. 減価償却費		419,321			383,863		
11. 地代家賃		1,296,446			1,320,684		
12. その他		2,316,544	11,703,881	24.4	2,484,303	11,955,046	25.0
営業利益			1,126,573	2.4		586,435	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		14,668			15,206		
2. 受取配当金		13,649			6,537		
3. 保険満期返戻差益		19,918			26,741		
4. 未請求債務整理益		4,151			2,891		
5. 雑収入		58,622	111,011	0.2	50,911	102,289	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1. 支払利息		227,040		220,005			
2. 社債利息		10,260		10,288			
3. 社債発行費償却		3,723		-			
4. 新株発行費償却		11,758		-			
5. 雑損失		4,000	256,783	2,941	233,235	0.5	0.4
經常利益			980,801		455,489	2.1	1.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		15,832			
2. 貸倒引当金戻入益		87		79			
3. 賃貸借契約違約金		4,491	4,578	-	15,911	0.0	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	3,075		-			
2. 固定資産除却損	3	11,558		13,489			
3. 投資有価証券評価損		4,847		-			
4. 役員退職慰労金		-		2,000			
5. 賃貸借契約解約損		10,000		782			
6. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		-	29,481	177,933	194,205	0.1	0.4
税引前当期純利益			955,898		277,195	2.0	0.6
法人税、住民税及び事業税		501,272		246,104			
法人税等調整額		47,263	454,009	78,515	167,589	1.0	0.4
当期純利益			501,889		109,606	1.0	0.2
前期繰越利益			57,853		16,868		
当期末処分利益			559,743		126,474		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年5月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			559,743		126,474
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		102	102	98	98
合計			559,846		126,573
利益処分量					
1. 配当金		112,978		112,978	
2. 役員賞与金		30,000		-	
(うち監査役賞与金)		(1,200)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		400,000	542,978	-	112,978
次期繰越利益			16,868		13,594

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="531 1502 874 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	10～47年	車輛運搬具	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	10～47年					
車輛運搬具	2～5年					

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
4.繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出事業年度に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) -</p> <p>(2) -</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
<p>(金融商品会計) 従来投資その他の資産の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当期新規出店分より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、投資その他の資産の「差入保証金」及び「長期前払費用」としております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は14,457千円減少し、「長期前払費用」が14,797千円増加しております。</p> <p>この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ339千円増加しております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が16,647千円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,821,178千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,201,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,022,360千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,460,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">967,527千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636,825千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664,864千円</td> </tr> </table>	建物	2,821,178千円	土地	6,201,182千円	合計	9,022,360千円	短期借入金	4,460,512千円	1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円	社債	600,000千円	長期借入金	4,636,825千円	合計	10,664,864千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円
建物	2,821,178千円																																
土地	6,201,182千円																																
合計	9,022,360千円																																
短期借入金	4,460,512千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	967,527千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	4,636,825千円																																
合計	10,664,864千円																																
建物	2,714,810千円																																
土地	6,125,380千円																																
合計	8,840,190千円																																
短期借入金	4,820,460千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	3,961,834千円																																
合計	10,631,785千円																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	12,080,000株	発行済株式総数	6,645,770株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																						
授権株式数	12,080,000株																																
発行済株式総数	6,645,770株																																
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,487千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	210,512千円	差引額	2,489,487千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	210,512千円																																
差引額	2,489,487千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	380,460千円																																
差引額	2,319,539千円																																
<p>4. -</p>	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																
<p>5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対して687千円の債務保証を行っております。</p>	<p>5. -</p>																																
<p>6. -</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることによる増加した純資産額は12,639千円であります。</p>																																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 . -	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 15,832千円
2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,419千円 土地 1,656千円 <hr/> 合計 3,075千円	2 . -
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,257千円 構築物 727千円 器具備品 6,574千円 <hr/> 合計 11,558千円	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,672千円 構築物 11,816千円 <hr/> 合計 13,489千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)				当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	3,870	387	3,483	車輛運搬具	3,870	1,161	2,709
器具備品	1,968,392	1,128,925	839,467	器具備品	2,271,216	1,247,696	1,023,520
ソフトウェア	144,548	97,879	46,668	ソフトウェア	144,548	126,789	17,759
合計	2,116,811	1,227,191	889,619	合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			334,914千円	1年内			357,785千円
1年超			593,467千円	1年超			722,127千円
合計			928,382千円	合計			1,079,912千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			402,401千円	支払リース料			392,890千円
減価償却費相当額			356,940千円	減価償却費相当額			390,205千円
支払利息相当額			44,414千円	支払利息相当額			43,358千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日)及び当事業年度(自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	21,109	7,319
未払事業所税	13,534	14,071
未払社会保険料	-	6,941
賞与引当金損金算入限度超過額	47,379	58,059
繰延税金資産 (流動)	82,023	86,392
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費超過額	9,143	3,574
退職給付引当金損金算入限度超過額	105,387	238,662
役員退職慰労引当金	151,552	147,983
退職給付費用	43,294	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552	3,708
評価性引当額	-	1,748
その他	6,641	2,748
小計	319,572	394,929
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	294	216
金融商品関係による差額	-	1,287
その他有価証券評価差額金	239	9,040
小計	533	10,544
繰延税金資産 (固定) の純額	319,038	384,384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	3.4%	12.3%
留保所得課税差異	2.2%	0.5%
実効税率変更による差異	-	4.5%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	60.4%

3. 当事業年度(平成16年2月29日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,885千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,167千円、その他有価証券評価差額金が281千円、それぞれ増加しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 592.11円 1株当たり当期純利益 81.12円	1株当たり純資産額 588.94円 1株当たり当期純利益 16.49円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益金額(円)	-	16.49
当期純利益(千円)	-	109,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	109,606
期中平均株式数(株)	-	6,645,770

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	153.5	90,104
		(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株)	50.0	50,000
		(株)北海道銀行(優先株)	60,000.0	30,000
		(株)ほくぎんフィナンシャル・グループ	155,000.0	21,545
		(株)中道リース	64,232.0	20,233
		(株)シージーシー北海道本部	29,200.0	16,200
		(株)エッチジーシー低温センター	140.0	11,520
		大同生命保険(株)	19.0	6,460
		(株)シーシークリエイト	8,000.0	4,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3.2	2,688
		その他(7銘柄)	29,545.0	9,221
計		346,342.7	261,972	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,177,140	158,636	11,335	7,324,441	3,898,048	315,434	3,426,392
構築物	335,455	7,943	-	343,398	198,328	25,497	145,070
車輛運搬具	13,155	1,093	-	14,248	11,837	1,594	2,411
工具器具備品	944,380	37,038	166,822	814,596	675,158	37,691	139,437
土地	6,633,160	99,318	75,802	6,656,677	-	-	6,656,677
建設仮勘定	39,561	80,232	49,247	70,546	-	-	70,546
有形固定資産計	15,142,853	384,262	303,207	15,223,908	4,783,373	380,219	10,440,535
無形固定資産							
ソフトウェア	16,415	4,173	-	20,589	13,381	3,644	7,207
電話加入権	17,805	-	-	17,805	-	-	17,805
無形固定資産計	34,221	4,173	-	38,394	13,381	3,644	25,012
長期前払費用	66,842	66,981	40,884	92,939	9,689	5,435	83,250

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	美幌店改装設備	93,314千円
	長沼店新装設備	13,427千円
	発寒店新装設備	30,895千円
(2) 土地	紋別市出店予定地	92,774千円
(3) 建設仮勘定	出店予定紋別店	47,654千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 工具器具備品	美幌店改装に伴う設備除却	74,842千円
(2) 土地	札幌市西区山の手店駐車場用土地売却	75,802千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		641,808	-	-	641,808
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(6,645,770)	-	-	(6,645,770)
	普通株式（千円）	641,808	-	-	641,808
	計（株）	(6,645,770)	-	-	(6,645,770)
	計（千円）	641,808	-	-	641,808
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	465,258	-	-	465,258
	計（千円）	465,258	-	-	465,258
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	67,400	-	-	67,400
	（任意積立金）				
	特別償却準備金(注)1（千円）	514	-	102	411
	別途積立金(注)2（千円）	2,200,000	400,000	-	2,600,000
	計（千円）	2,267,914	400,000	102	2,667,811

（注）1．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	9,537	558	-	637	9,458
賞与引当金	167,600	167,732	167,600	-	167,732
役員退職慰労引当金	363,436	18,860	16,000	-	366,296

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	899,182
預金の種類	
当座預金	288,231
普通預金	902,333
定期預金	1,580,000
別段預金	37
小計	2,770,602
合計	3,669,785

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日ポリ化工(株)	165
合計	165

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年5月	165
合計	165

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
グリーンスタンプ(株)	63,951
日本信販(株)	58,329
(株)ジェーシービー	24,611
(株)北酒連	12,490
ホクレン農業協同組合	6,230
その他	19,584
合計	185,197

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
105,132	2,835,081	2,755,016	185,197	93.70	18.74

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
青果	48,625
精肉	30,552
鮮魚	10,486
惣菜	29,666
ディリー	46,421
グロサリー	603,081
菓子	80,299
食料品その他	103
食料品小計	849,237
婦人	157,958
紳士	64,880
子供	64,605
服飾寝具	130,949
肌着靴下	190,818
衣料品小計	609,212
日用品	119,832
家庭雑貨	55,872
住居品その他	39,897
住居品小計	215,603
合計	1,674,052

ホ．貯蔵品

品名	金額（千円）
グリーンスタンプギフト券	18,741
包装資材	9,957
その他	5,035
合計	33,735

固定資産

イ．差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)伊藤土地開発	457,900
(有)マキバ	366,239
(有)クボタ	292,530
森田商事(株)	259,000
中道リース(株)	250,781
(有)廣北	180,575
ラッキー商事(株)	174,502
(株)桐生商店	142,100
(株)片岡商事	141,648
村上吉一	140,000
(有)峰晴キタガワ	105,146
高岡商事(株)	75,280
その他	847,290
合計	3,432,994

流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)菱食	330,010
(株)三友小網	175,762
杉野雪印アクセス(株)	151,870
ホクレン農業協同組合	142,549
(株)明治屋	128,787
(株)北酒連	107,160
(株)オグラ	98,561
国分(株)	97,034
その他	2,335,199
合計	3,566,936

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北洋銀行	1,332,340
(株)北海道銀行	1,126,932
札幌信用金庫	600,000
(株)みずほ銀行	500,000
みずほ信託銀行(株)	470,000
(株)北陸銀行	441,187
(株)東京三菱銀行	350,000
合計	4,820,460

(注) みずほアセット信託銀行(株)は、平成15年3月12日をもってみずほ信託銀行(株)と合併し、みずほ信託銀行(株)となりました。

ハ．一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北陸銀行	400,000
(株)北洋銀行	266,890
商工組合中央金庫	162,000
(株)東京三菱銀行	129,200
(株)みずほ銀行	110,000
みずほ信託銀行(株)	68,000
農林中央金庫	65,900
(株)北海道銀行	59,501
札幌信用金庫	53,900
合計	1,315,391

(注) みずほアセット信託銀行(株)は、平成15年3月12日をもってみずほ信託銀行(株)と合併し、みずほ信託銀行(株)となりました。

固定負債  
イ．長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)北洋銀行	1,924,700
商工組合中央金庫	820,000
(株)北海道銀行	370,734
(株)東京三菱銀行	285,900
札幌信用金庫	260,000
みずほ信託銀行(株)	183,000
農林中央金庫	164,500
(株)みずほ銀行	117,500
合計	4,126,334

(注) みずほアセット信託銀行(株)は、平成15年3月12日をもってみずほ信託銀行(株)と合併し、みずほ信託銀行(株)となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回「北海道特産品」を贈呈いたします。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>)

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）平成15年5月28日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）平成15年11月20日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年5月27日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社  
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也  
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高松 謹也

代表社員  
関与社員 公認会計士 廣瀬 一雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年5月27日

北 雄 ラ ッ キ ー 株 式 会 社  
代表取締役社長 桐 生 泰 夫 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 松 謹 也  
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が北雄ラッキー株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月26日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 高松 謹也

代表社員  
関与社員 公認会計士 廣瀬 一雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。